

株式会社新潟建築確認検査機構建築物エネルギー消費性能適合性判定業務規程

平成 28 年 12 月 28 日制定

平成 29 年 7 月 1 日改正

目 次

第 1 章 総則

第 1 条 (趣旨)

第 2 条 (基本方針)

第 3 条 (判定の業務を行う時間及び休日)

第 4 条 (事務所の所在地)

第 5 条 (判定の業務を行う区域)

第 6 条 (判定の業務を行う特定建築物の区分の範囲)

第 2 章 判定の業務の実施の方法

第 7 条 (建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等)

第 8 条 (建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等の引受け及び契約)

第 9 条 (判定の実施方法)

第 10 条 (建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等の取下げ)

第 11 条 (適合判定通知書の交付等)

第 3 章 適合性判定員等

第 12 条 (適合性判定員の選任)

第 13 条 (適合性判定員の解任)

第 14 条 (適合性判定員の配置)

第 15 条 (適合性判定員の教育)

第 16 条 (判定の業務の実施及び管理の体制)

第 17 条 (秘密保持義務)

第 4 章 判定料金等

第 18 条 (判定料金の納入)

第 19 条 (判定料金を減額するための要件)

第 20 条 (判定料金を増額するための要件)

第 21 条 (判定料金の返還)

第5章 雑則

第22条 (判定業務規程の公開)

第23条 (財務諸表等の備付け)

第24条 (財務諸表等に係る閲覧の請求)

第25条 (帳簿及び書類の保存期間)

第26条 (帳簿及び書類の保存及び管理の方法)

第27条 (軽微変更該当証明に係る帳簿の備付け等)

第28条 (電子情報処理組織に係る情報の保護)

第29条 (判定の業務に関する公正の確保)

第30条 (損害賠償保険への加入)

第31条 (事前相談)

附則

第1章 総 則

(趣 旨)

第1条 この判定業務規程（以下「規程」という。）は、株式会社新潟建築確認検査機構（以下「当機関」という。）が、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号。以下「法」という。）第15条第1項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関として行う法第12条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号。以下「施行規則」という。）第11条に規定する軽微な変更該当していることを証する書面（以下「軽微変更該当証明書」という。）の交付（以下単に「判定」という。）の業務の実施について、法第48条第1項の規定により必要な事項を定める。

(基本方針)

第2条 判定の業務は、法、これに基づく命令及び告示並びにこれらに係る技術的助言によるほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施するものとする。

(判定の業務を行う時間及び休日)

第3条 判定の業務を行う時間は、次項に定める休日を除き、午前9時から正午まで、及び午後1時から午後5時までとする。

2 判定の業務の休日は、次に掲げる日とする。

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める国民の祝日
- (3) 年末年始（12月29日から翌年の1月3日まで）
- (4) 夏季休暇（8月13日から8月15日まで）
- (5) 創立記念日（4月13日（土・日曜日・祝日と重なった時は次の平日））
- (6) その他、当機関が指定する日

3 判定の業務を行う時間及びその休日については、緊急を要する場合その他正当な事由がある場合又は事前に提出者又は申請者（以下「提出者等」という。）との間において判定の業務を行う日時調整が図られている場合は、前2項の規定によらないことができる。

(事務所の所在地)

第4条 当機関の本社の所在地は、新潟県新潟市中央区新光町10番地3 技術

士センタービルⅡ 6階とする。また、当機関の支店の所在地は、新潟県長岡市台町2丁目4番56号 越後交通ビル (E・PLAZA) 3階とする。

(判定の業務を行う区域)

第5条 当機関(本社・支店)の業務区域は新潟県全域とする。

(判定の業務を行う特定建築物の区分の範囲)

第6条 当機関は、法第41条第1項第1号の(1)から(3)までに定める特定建築物の区分に係る判定の業務を行う。

第2章 判定の業務の実施の方法

(建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等)

第7条 建築物エネルギー消費性能確保計画を提出(建築物エネルギー消費性能確保計画を通知する場合を含む。以下同じ。)しようとする者は、当機関に対し、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第1条第1項に規定する書類を提出しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画を提出しようとする者は、当機関に対し、施行規則第2条第1項に規定する書類を提出しなければならない。

3 軽微変更該当証明書の交付をもとめようとする者は、当機関に対し、別記様式第1による軽微変更該当証明書の正本及び副本に、それぞれの内容を確認するために必要な書類を添えたものを提出しなければならない。

4 前3項の規定により提出、通知又は申請される書類(以下「提出書類等」という。)を受けるに当たり、あらかじめ提出者等と協議して定めるところにより、電子情報処理組織(当機関の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。))と提出者等の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。)の使用又は磁気ディスク(これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。)によることができる。

5 第1項及び第2項にかかわらず、建築物エネルギー消費性能確保計画(住宅部分の規模が政令で定める規模以上である建築物の新築又は住宅部分の規模が政令で定める規模以上である増築若しくは改築に係るものに限る。以下この条において同じ。)を提出しようとする者は、当機関に対し、施行規則第1条第4項に規定する書類を、変更の場合においては施行規則第2条第2項に

規定する書類を提出しなければならない。

- 6 当機関は、前項の建築物エネルギー消費性能確保計画の提出を受けた場合、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の写しを遅滞なく所管行政庁へ送付する。

(建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等の引受け及び契約)

第8条 当機関は、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出又は軽微変更該当証明書（以下「建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等」という。）があったときは、次の事項を審査し、これを引き受ける。

- (1) 提出された建築物エネルギー消費性能確保計画又は軽微変更該当証明申請のあった計画の変更（以下「提出された建築物エネルギー消費性能確保計画等」という。）が特定建築行為に係るものであること。
- (2) 提出された建築物エネルギー消費性能確保計画等に係る建築物が、第6条に定める判定の業務を行う範囲に該当するものであること。
- (3) 提出書類等に形式上の不備がないこと。
- (4) 提出書類等に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
- (5) 提出書類等に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。

- 2 当機関は、前項の審査により同項各号に該当しないと認める場合においては、その返却又は補正を求める。

- 3 提出者等が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、引き受けできない理由を説明し、提出者等に提出書類等を返還する。

- 4 第1項により建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を引き受けた場合には、当機関は、提出者等と判定に係る契約を締結する。

- 5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について、明記する。

- (1) 提出者等の協力義務に関する事項のうち、提出者等は、当機関の求めに応じ、判定のために必要な情報を当機関に提供しなければならないこと。

- (2) 判定料金（証明料金を含む。以下同じ。）に関する事項のうち、次に掲げるもの。

- (a) 判定料金の額に関すること。
- (b) 判定料金の納入期日に関すること。
- (c) 判定料金の納入方法に関すること。

- (3) 判定の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの

- (a) 適合判定通知書又は軽微変更該当証明書（以下この条において「適合判定通知書等」という。）を交付し、又は適合判定通知書等を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関

すること。

- (b) 提出者等の非協力、第三者の妨害、天災その他の当機関に帰することのできない事由により業務期日が遅延する場合には、提出者等と協議の上、業務期日を変更できること。
- (4) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの。
- (a) 適合判定通知書等の交付前までに提出者等の都合により建築物エネルギー消費性能確保計画を変更する場合には、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を取り下げ、別件として再度提出等を行わなければならないものとし、この場合においては、元の判定に係る契約は解除されること。
 - (b) 提出者等は、適合判定通知書等が交付されるまで、当機関に書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
 - (c) 提出者等は、当機関が行うべき判定の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他の当機関に帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った判定料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
 - (d) 当機関は、提出者等の必要な協力が得られないこと、判定料金が納入期日までに支払われないことその他の提出者等に帰すべき事由が生じた場合においては、提出者等に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
 - (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の判定料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- (5) 当機関が負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの。
- (a) 当該契約が、提出された建築物エネルギー消費性能確保計画等に係る建築物が建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号。）その他の法令に適合することについて保証するものではないこと。
 - (b) 当該契約が、提出された建築物エネルギー消費性能確保計画等に係る建築物に瑕疵がないことについて保証するものではないこと。
 - (c) 提出書類等に虚偽があったことが適合判定通知書等交付後に発覚した場合、当該判定の結果について責任を負わないこと。

(判定の実施方法)

第 9 条 当機関は、法、これに基づく命令及び告示並びに判定マニュアルに従い、判定を法第 45 条に規定する適合性判定員に実施させる。

2 判定の業務に従事する職員のうち適合性判定員以外の者（以下「適合性判定

補助員」という。)は、適合性判定員の指示に従い、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等の受付け、建築物エネルギー消費性能確保計画の内容の予備審査その他の補助的な業務を行う。

- 3 適合性判定員は、判定のために必要と認める場合においては、提出者、申請者又は設計者に対し、必要な書類の閲覧又は提出を求める。
- 4 当機関は、提出書類等の記載内容に虚偽があると認められた場合、判定を行えない旨及びその理由を提出者等に通知する。

(建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等の取下げ)

第10条 提出者等は、適合判定通知書等の交付前に建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書を当機関に提出する。

- 2 前項の場合においては、当機関は、判定の業務を中止し、提出書類等を提出者等に返却する。

(適合判定通知書の交付等)

第11条 当機関は、提出を受けた建築物エネルギー消費性能確保計画が建築物エネルギー消費性能基準に適合することを判定したときにあつては、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出を受けた日から14日以内に、適合判定通知書を提出者に交付する。

- 2 当機関は、提出を受けた建築物エネルギー消費性能確保計画が建築物エネルギー消費性能基準に適合しないことを判定したときにあつては適合しない旨の通知書を、建築物エネルギー消費性能基準に適合するかどうかを決定することができないときにあつては適合するかどうか決定できない旨の通知書を、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出を受けた日から14日以内に、提出者にそれぞれ交付する。
- 3 当機関は、第1項及び第2項にかかわらず、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出を受けた日から14日以内に当該提出者に適合判定通知書を交付することができない次に掲げる合理的な理由があるときは、28日の範囲内において、その期間を延長することができる。この場合においては、その旨及びその延長する期間並びにその期間を延長する理由を記載した通知書を建築物エネルギー消費性能確保計画の提出を受けた日から14日以内に提出者に交付する。
 - (1) 提出書類に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
 - (2) 提出書類に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。

- (3) 判定に必要な提出者の協力が得られなかったことその他の当機関の責めに帰すことのできない事由により、判定を行えなかったとき。
- (4) 判定料金が納入期日までに納入されていないとき。
- 4 当機関は、軽微変更該当証明申請のあった計画の変更が施行規則第3条（第7条第2項において読み替えて準用する場合を含む。）に規定する軽微な変更（以下単に「軽微な変更」という。）に該当することを確認したときにあつては、すみやかに別記様式第2による軽微変更該当証明書を交付する。
- 5 当機関は、軽微変更該当証明書申請のあった計画の変更が軽微な変更該当しないことを確認したときにあつては別記様式第3による軽微な変更該当しない旨の通知書を、軽微な変更該当するかどうかを決定することができないときにあつては別記様式第4による軽微な変更該当するかどうか決定できない旨の通知書を、申請者にそれぞれ交付する。
- 6 適合判定通知書の交付番号は別表1に、軽微変更該当証明書の交付番号は別表2に定める方法に従う。
- 7 適合判定通知書、第2項若しくは第3項の通知書又は軽微変更該当証明書若しくは第5項の通知書（以下「適合判定通知書等」という。）の交付については、あらかじめ提出者等と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

第3章 適合性判定員等

（適合性判定員の選任）

- 第12条 当機関の代表取締役社長（以下、「社長」という。）は、判定の業務を実施させるため、施行規則第40条に定める要件を満たす者のうちから、適合性判定員を選任する。
- 2 適合性判定員は、職員から選任するほか、職員以外の者に委嘱して選任することができる。
 - 3 適合性判定員の数は、法第41条第1項第1号に定める数以上となるように毎年度見直しを行う。

（適合性判定員の解任）

- 第13条 社長は、適合性判定員が次のいずれかに該当するときは、その適合性判定員を解任する。
- (1) 業務違反その他適合性判定員としてふさわしくない行為があつたとき。
 - (2) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認めるとき。

(適合性判定員の配置)

第 14 条 判定の業務を実施するため、適合性判定員を本社に 1 人以上、支店に 1 人以上配置する。

- 2 前項の適合性判定員は、公正かつ適確に判定の業務を行わなければならない。
- 3 ある事務所（本社を除く。）の適合性判定員が病気等の事情により、判定の業務を実施できない場合にあつては、当該事務所において、本社の適合性判定員が臨時に判定の業務を行う。この場合において、緊急のとき等にあつては、本社において当該判定の業務を行う。
- 4 当機関は、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出件数が一時的に増加することその他の判定の業務を適切に実施することが困難となった場合にあつては、速やかに、新たな適合性判定員を選任することその他の適切な措置を講ずる。

(適合性判定員の教育)

第 15 条 適合性判定員の資質の維持向上を図るため、適合性判定員に対し、年 1 回以上、当機関の行う判定の業務に関する研修を受講させる。

(判定の業務の実施及び管理の体制)

第 16 条 判定の業務に従事する職員を、第 14 条第 1 項の規定により配置された適合性判定員を含め、本社に 2 人以上、支店に 2 人以上配置する。

- 2 当機関は、法第 41 条第 1 項第 3 号に規定する専任の管理者に常務取締役を任命する。
- 3 専任の管理者は、判定の業務を統括し、判定の業務の適正な実施のため、必要かつ十分な措置を講ずるものとし、全ての適合判定通知書等の交付について責任を有する。

(秘密保持義務)

第 17 条 当機関の役員及びその職員（適合性判定員を含む。）並びにこれらの者であった者は、判定の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

第 4 章 判定料金等

(判定料金の納入)

第 18 条 提出者等は、別表 3 に定める判定料金を、現金又は銀行振込により納

入する。ただし、やむを得ない事由がある場合は、別の納入方法によることができる。

2 前項の納入に要する費用は提出者等の負担とする。

(判定料金を減額するための要件)

第 19 条 判定料金は、次に掲げる場合に減額することができる。

- (1) 建築物エネルギー消費性能確保計画の提出とともに、建築基準法第 6 条の 2 第 1 項の確認の申請を行うとき。
- (2) 標準設計を用いた複数の建築物に係る建築物エネルギー消費性能確保計画の提出が、一定期間内に見込めるときで、判定の業務が効率的に実施できると当機関が判断したとき。
- (3) あらかじめ当機関が定める日又は期間内に建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を行ったとき。
- (4) あらかじめ当機関が指定するソフトウェアを用いて提出書類等を作成し、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等をするとき。
- (5) 継続して多数の申請等が見込める場合又は当機関の経営状況に鑑み必要と認められた場合で、役付役員会の決定に基づき別に判定料金を定めたとき。
- (6) 判定業務が効率的に実施できると当機関が判断したとき。

(判定料金を増額するための要件)

第 20 条 判定料金は、複合建築物その他の判定の業務に要する時間が想定している時間を越えるものとして当機関が判断した場合、増額することができる。

(判定料金の返還)

第 21 条 納入した判定料金は、返還しない。ただし、当機関の責に帰すべき事由により判定の業務が実施できなかった場合には、この限りでない。

第 5 章 雑則

(判定業務規程の公開)

第 22 条 当機関は、この規程を判定の業務を行うすべての事務所で業務時間内に公衆の閲覧に供するとともに、インターネット上に開設した当機関のホームページ (<http://www.niigata-kikoh.com/>) において公表する。

(財務諸表等の備付け)

第 23 条 当機関は、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに事業報告書（その作成に代えて電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この条及び次条において同じ。）の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。次条において「財務諸表等」という。）を作成し、5年間事務所に備えて置く。

（財務諸表等に係る閲覧等の請求）

第 24 条 利害関係人は、当機関の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、(2)又は(4)の請求をするには、1部につき 500 円（税抜き金額）を支払わなければならない。

- (1) 財務諸表等が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求
- (2) 前号の書面の謄本又は抄本の請求
- (3) 財務諸表等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求
- (4) 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって次に掲げるもののうち、当機関が定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求
 - (a) 当機関の使用に係る電子計算機と法第 49 条第 2 項第 4 号に掲げる請求をした者（以下この条において「請求者」という。）の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であって、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの
 - (b) 磁気ディスクをもって調製するファイルに情報を記録したものを請求者に交付する方法
 - (c) (a)及び (b) に掲げる方法は、請求者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成できるものとする。

（帳簿及び書類の保存期間）

第 25 条 帳簿及び書類の保存期間は、次に掲げる文書の種類に応じ、それぞれに掲げるものとする。

- (1) 法第 50 条第 1 項の帳簿 建築物エネルギー消費性能適合性判定の業務の全部を廃止するまで

- (2) 提出書類、建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る契約書その他建築物エネルギー消費性能適合性判定に要した書類 15年間

(帳簿及び書類の保存及び管理の方法)

第26条 前条各号に掲げる帳簿及び書類の保存は、建築物エネルギー消費性能適合性判定中であっては特に必要がある場合を除き事務所内において、建築物エネルギー消費性能適合性判定終了後は施錠できる室、ロッカーその他の秘密が漏れることのない確実な方法で行う。

- 2 前項の保存は、当該帳簿及び書類を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示することができるようにして、これを行うことができる。

(軽微変更該当証明に係る帳簿の備付け等)

第27条 当機関は、法第50条第1項の帳簿に準じて軽微変更該当証明に係る帳簿を備え付け、これを保存する。

- 2 当機関は、法第50条第2項の書類に準じて第7条第3項の申請書類、軽微変更該当証明に係る契約書その他証明に要した書類を保存する。
- 3 第1項の帳簿及び第2項の書類の保存期間は第25条に、当該帳簿及び書類の保存及び管理の方法は第26条に、それぞれ準ずる。

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第28条 当機関は、電子情報処理組織による建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等の受付け及び適合判定通知書等その他の図書の交付を行う場合においては、情報の保護に係る措置について別に定める。

(判定の業務に関する公正の確保)

第29条 当機関の長、役員又は職員（適合性判定員を含む。）が、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を自ら行った場合又は代理人として建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を行った場合は当該建築物に係る判定を行わない。

- 2 当機関の役員又は職員（適合性判定員を含む。）が、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等に係る建築物について次のいずれかに該当する業務を行った場合は当該建築物に係る判定を行わない。
- (1) 設計に関する業務
 - (2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
 - (3) 建設工事に関する業務

(4) 工事監理に関する業務

- 3 当機関の役員又は職員（適合性判定員を含む。）で、当機関以外に所属する法人の役員又は職員である者（過去2年間に所属していた法人の役員又は職員であった者を含む。）が、次のいずれかに該当する業務を行った場合、当該役員又は職員（適合性判定員を含む。）は当該建築物に係る判定を行わない。
- (1) 当機関に対する建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を自ら行った場合又は代理人として建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等を行った場合
 - (2) 当機関に対する建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等に係る建築物について前項(1)から(4)までに掲げる業務を行った場合
- 4 第1項から前項までに掲げる場合に準ずる場合であって、判定の業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがあるものと認められる場合は当該建築物に係る判定を行わない。
- 5 適合性判定員又は当機関の役員若しくは職員以外の者は、判定の業務に従事してはならない。

(損害賠償保険への加入)

第30条 当機関は、判定の業務に関し支払うことのある損害賠償のため保険契約（てん補限度額が年間3,000万円以上であるもの及び地震その他の自然変象によって明らかとなった瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの。）を締結する。

(事前相談)

第31条 提出者等は、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等に先立ち、当機関に相談をすることができる。この場合において、当機関は、誠実かつ公正に対応する。

(附則)

この規程は、平成29年7月1日より施行する。

別表 1

適合判定通知書の交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表す。

○○○-○○-○○○○-○-○-○○○○○

1～3桁目	登録建築物エネルギー消費性能判定機関番号 (「○○○」)
4～5桁目	01：本社 02：支店
6～9桁目	西暦
10桁目	1：新築 2：増築・改築
11桁目	1：床面積の合計が 10,000 m ² 未満 2：床面積の合計が 10,000 m ² 以上 50,000 m ² 未満 3：床面積の合計が 50,000 m ² 以上
12～16桁目	通し番号 (11桁目までの数字の並びの別に応じ、 00001から順に付するものとする。)

別表 2

軽微変更該当証明書の交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表す。

○○○-○○-○○○○-○-○-○○○○○

1～3桁目	登録建築物エネルギー消費性能判定機関番号 (「○○○」)
4～5桁目	01：本社 02：支店
6～9桁目	西暦
10桁目	1：新築 2：増築・改築
11桁目	1：床面積の合計が 10,000 m ² 未満 2：床面積の合計が 10,000 m ² 以上 50,000 m ² 未満 3：床面積の合計が 50,000 m ² 以上
12～16桁目	通し番号 (11桁目までの数字の並びの別に応じ、 00001から順に付するものとする。)

別表 3

【判定料金表】

- ① 建築物用途が、別表 4 表①に分類するホテル等、病院等、集会所等及び、これらに類する用途、並びにこれらを含む複合用途の場合

(判定対象面積、税抜金額、単位：円)

評価手法	5,000 m ² 以内	5,000 超 ~ 20,000 m ²	20,000 超 ~ 50,000 m ²	50,000 m ² 超
標準入力法	350,000	400,000	550,000	750,000
主要室入力法				
モデル建物法	180,000	200,000	300,000	400,000

- ② 建築物用途が、別表 4 表②に分類する工場等の場合

(判定対象面積、税抜金額、単位：円)

評価手法	5,000 m ² 以内	5,000 超 ~ 20,000 m ²	20,000 超 ~ 50,000 m ²	50,000 m ² 超
標準入力法	200,000	200,000	200,000	200,000
主要室入力法				
モデル建物法	100,000	100,000	100,000	100,000

- ③ 建築物用途が、別表 4 表③に分類する用途で上記表①及び表②以外の場合

(判定対象面積、税抜金額、単位：円)

評価手法	5,000 m ² 以内	5,000 超 ~ 20,000 m ²	20,000 超 ~ 50,000 m ²	50,000 m ² 超
標準入力法	200,000	250,000	350,000	500,000
主要室入力法				
モデル建物法	100,000	150,000	200,000	250,000

- ※ 1 判定対象となる床面積が 100,000 m²を超える場合の判定料金は、別途見積とする。
- ※ 2 建築確認申請の依頼と併願の場合は、判定料金表の 5 分の 1 の額を減じた料金とする。
- ※ 3 計画変更の料金は判定料金表の 2 分の 1 の額とする。ただし、次の 1) 又は 2) の場合は判定料金表のとおりとする。なお、変更申請等で判定料金が適用される内容は、「変更適合判定通知書」及び「軽微変更該当証明書」が必要な場合とする。
- 1) 直前の判定が他機関の場合。

- 2) 評価方法の変更で、モデル建物法から標準入力法（主要室入力法を含む）への変更又は、主要室入力法から標準入力法への変更の場合。
- ※4 「適合しない旨の通知書」が交付された申請の同一再申請の判定料金は、当初の申請で適用された料金の2分の1の額とする。
- ※5 既存建築物の増改築の申請で既存部分のBEIにデフォルト値を適用しない場合は、既存部分の判定対象面積を増改築部分の判定対象面積に加える。

別表4

【建築物用途の分類】

表① 建築物用途がホテル等、病院等、集会所等及び、これらに類する用途の場合

用途区分 コード	建築基準法施行規則別紙に記載のある建築物用途
08140	図書館その他これに類するもの
08150	博物館その他これに類するもの
08160	神社、寺院、教会その他これらに類するもの
08170	老人ホーム、福祉ホームその他これに類するもの
08190	助産所
08210	児童福祉施設等（08170、08180、08190に掲げるものを除く。）
08230	公衆浴場（個室付浴場業に係る公衆浴場を除く。）
08240	診療所（患者の収容施設のあるものに限る。）
08250	診療所（患者の収容施設のないものに限る。）
08260	病院
08370	ボーリング場、スケート場、水泳場、スキー場、ゴルフ練習場又はバッティング練習場
08380	体育館又はスポーツの練習場（前項に掲げるものを除く。）
08390	マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの又はカラオケボックスその他これに類するもの
08400	ホテル又は旅館
08480	映画スタジオ又はテレビスタジオ
08530	劇場、映画館又は演芸場

08540	観覧場
08550	公会堂又は集会場
08560	展示場
08590	ダンスホール
08600	個室付浴場業に係る公衆浴場、ヌードスタジオ、のぞき劇場、ストリップ劇場、専ら異性を同伴する客の休憩の用に供する施設、専ら性的好奇心をそそる写真その他の物品の販売を目的とする店舗その他これらに類するもの

表② 建築物用途が工場等である場合

用途区分コード	建築基準法施行規則別紙に記載のある建築物用途
08340	工場（自動車修理工場を除く。）
08350	自動車修理工場
08360	危険物の貯蔵又は処理に供するもの
08410	自動車教習所
08430	堆肥舎又は水産物の増殖場若しくは養殖場
08510	倉庫業を営む倉庫
08520	倉庫業を営まない倉庫
08610	卸売市場
08620	火葬場又はと畜場、汚物処理場、ごみ焼却場その他の処理施設

表③ 建築物用途が上記表①及び表②以外の場合

用途区分コード	建築基準法施行規則別紙に記載のある建築物用途
08060	住宅で事務所、店舗その他これに類する用途を兼ねるもの
08070	幼稚園
08080	小学校
08090	中学校、高等学校又は中等教育学校
08100	特別支援学校
08110	大学又は高等専門学校
08120	専修学校
08130	各種学校
08132	幼保連携型認定こども園

08180	保育所その他これらに類するもの
08270	巡査派出所
08290	郵便法（昭和 22 年法律第 165 号）の規定により行う郵便の業務の用に供する施設
08300	地方公共団体の支庁又は支所
08330	税務署、警察署、保健所又は消防署その他これに類するもの
08438	日用品の販売を主たる目的とする店舗
08440	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗（前項に掲げるもの及び専ら性的好奇心をそそる写真その他の物品の販売を行うものを除く。）
08450	飲食店（次項に掲げるものを除く。）
08452	食堂又は喫茶店
08456	理髪店、美容院、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、貸本屋その他これらに類するサービス業を営む店舗、洋服店、畳屋、建具屋、自転車店、家庭電気器具店その他これらに類するサービス業を営む店舗で作業場の床面積の合計が 50 平方メートル以内のもの（原動機を使用する場合にあっては、その出力の合計が 0.75 キロワット以下のものに限る。）、自家販売のために食品製造業を営むパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類するもので作業場の床面積の合計が 50 平方メートル以内のもの（原動機を使用する場合にあっては、その出力の合計が 0.75 キロワット以下のものに限る。）又は学習塾、華道教室、囲碁教室その他これらに類する施設
08458	銀行の支店、損害保険代理店、宅地建物取引業を営む店舗その他これらに類するサービス業を営む店舗
08460	物品販売業を営む店舗以外の店舗（前 2 項に掲げるものを除く。）
08470	事務所
08570	料理店
08580	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ又はバー

※1 上記表①、②又は③以外の用途の場合は、別途見積とする。

別記様式第 1

(第一面)

軽微変更該当証明申請書

平成 年 月 日

株式会社 新潟建築確認検査機構 様

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
代 表 者 の 氏 名 印

設計者氏名 印

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第 11 条の規定により、建築物エネルギー消費性能確保計画（非住宅部分に係る部分に限る。）の変更が同規則第 3 条（同規則第 7 条第 2 項において読み替えて準用する場合を含む。）の軽微な変更該当していることを証する書面の交付を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

【軽微な変更をする建築物の直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定又は軽微変更該当証明】

【適合判定通知書又は軽微変更該当証明書番号】 第 年 月 日 号
【適合判定通知書又は軽微変更該当証明書交付年月日】 平成 年 月 日
【適合判定通知書又は軽微変更該当証明書交付者】

(本欄には記入しないでください。)

受付欄	軽微変更該当証明書番号欄	決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員印	係員印	

(注意) 第二面から第五面までとして建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則別記様式第一の第二面から第五面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。ただし、直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定又は軽微変更該当証明を当機関で実施している場合、変更に係る部分のみの提出とすることができます。

別記様式第2

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第11条の規定による
軽微変更該当証明書

第 号
平成 年 月 日

建築主 様

株式会社 新潟建築確認検査機構 印

下記による申請書に記載の建築物エネルギー消費性能確保計画（非住宅部分に係る部分に限る。）の変更は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第3条（同規則第7条第2項において読み替えて準用する場合を含む。）の軽微な変更該当していることを証明します。

記

1. 申請年月日 平成 年 月 日
2. 建築場所
3. 建築物又はその部分の概要

（注意）この証は、大切に保存しておいてください。

別記様式第3

軽微な変更該当しない旨の通知書

第 号
平成 年 月 日

建築主 様

株式会社 新潟建築確認検査機構 印

別添の軽微変更該当証明申請書及び添付図書に記載の計画（非住宅部分に係る部分に限る。）の変更は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第3条（同規則第7条第2項において読み替えて準用する場合を含む。）の軽微な変更該当しないことを確認しましたので、通知します。

記

（理由）

別記様式第4

軽微な変更該当するかどうかを決定することができない旨の通知書

第 号
平成 年 月 日

建築主 様

株式会社 新潟建築確認検査機構 印

下記による軽微変更該当証明申請書は、下記の理由により建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第3条（同規則第7条第2項において読み替えて準用する場合を含む。）の軽微な変更該当するかどうかを決定することができないので、通知します。

記

1. 申請年月日 平成 年 月 日付け 第 号
2. 建築場所

(理由)

(備考)